

平成30年3月議会では、団塊の世代（1947年～1949年生）が75歳以上の後期高齢者年齢に達する年である2025年をテーマに質問を行いました。浦安市の将来について皆様と一緒に考えていきたいテーマですので是非、ご覧になっていただきたく思います。そのほかにも、「手話言語条例」や「乳幼児難聴スクリーニング」についても質問を行いました。一部抜粋でまとめましたのでご報告させていただきます。

2025年の浦安

浦安市でこれから起きること

住民の十人に一人が後期高齢者に

浦安市は、全国でも高齢化率が低く若いまちと言われていますが、近年高齢化が進んでおります。2015年には高齢化率は15.9%だったものが、2025年には、18.5%に上昇するという将来推計が出ております（図1参照）。

	2015年 (実績)	2025年 (見込み)
総人口	164,024 人	176,600 人
生産年齢人口 (15歳～64歳)	113,576 人 (69.8%)	122,500 人 (69.4%)
高齢者人口 (65歳～74歳)	16,164 人 (9.9%)	14,700 人 (8.3%)
後期高齢者人口 (75歳以上)	9,672 人 (5.9%)	17,900 人 (10.1%)
高齢者一人に対する生産年齢人口	4.4 人	3.75 人
高齢化率	15.9%	18.5%

▲図1：浦安市の人口構成は10年間でこれだけ変わる（国政調査及び議会答弁を基に柳毅一郎作成）

特筆すべきことは、後期高齢者人口（75歳以上）が2015

年の9,672人から2025年では17,900人と約8,000人も増加することです。

そこです、高齢者で介護が必要となる方たちが何名ぐらいいると予測されているのかを質問いたしましたところ、健康福祉部長より『65歳以上の要介護・要支援認定者数で申し上げますと、平成29年12月では3,653名ですが、2025年度には、5,090名となり、約14倍に増えるものと推測しております。』との答弁でした。

この答弁から考えなくてはならないのは、市民が要介護・要支援にならないための施策をいかに打ち出すかということです。

統計的に65～74歳までで要介護・要支援となっている人の割合は44%程度しかないのですが、75歳以上の要介護・要支援認定率を見てもみると、平均で30%以上に跳ね上がります。90歳だと実に約70%となっており、団塊の世代が85歳前後になり、二人に一人が要介護になると予測される2035年をも視野に入れた対応が今から必要となります。

また、地域にも偏在があるなか（図2参照）で、今後短期的にも様々な対策を取っ

ていくことが急務といえます。

	元町	中町北部	中町南部	新町
総人口	75,500 人	25,400 人	31,400 人	44,200 人
高齢者人口	10,600 人	7,800 人	7,800 人	6,400 人
高齢化率	14.0%	30.7%	24.8%	14.5%
その内、後期高齢者人口	5,600 人	4,700 人	4,700 人	2,900 人
後期高齢者構成割合	7.4%	18.5%	15.0%	6.6%

▲図2：2025年の各圏域の総人口と高齢化率（見込み）（議会答弁を基に柳毅一郎作成）

※元町（当代島・猫実・北栄・堀江・富士見）
 ※中町北部（海楽・美浜・入船）
 ※中町南部（今川・富岡・東野・弁天・舞浜）
 ※新町（日の出・明海・高州）

2025年の財政状況はどのようなものと予測されるのか

次に、2025年の財政状況について質問を行ったところ、財務部長より『現在のところ、2025年までの財政収支見通しは推計しておりますが、人口の面から申しますと、2025年での16歳から64歳までの生産年齢の人口割合は69.4%、現在と比較しても0.1ポイントの減少となりますので、ほぼ現状と同程度で推移していくものと見込んでいます。』



Profile
 柳きいちろう（本名：柳毅一郎）
 1984年（昭和59年）東京都文京区生まれ
 2002年（平成14年）明治学院高校卒業
 2008年（平成20年）早稲田大学商学部卒業
 2008年（平成20年）株式会社商工組合中央金庫入庫
 2011年（平成23年）浦安市議会議員初当選
 2012年（平成24年）慶應義塾大学大学院経営管理研究科中退
 2015年（平成27年）浦安市議会再当選（二期目）
 現在、浦安市議会教育民生常任委員会委員

この見通しから申しますと、歳入の根幹をなす市税については、現行の税制度を前提にした場合、大幅な減少はないものと推測されます。一方、歳出面では、当然のことながら、少子高齢化の進展や公共施設の大規模改修など、今後財政運営上、厳しい状況が想定されることと見込んでいます。『といた答弁が返ってきました。』

他自治体と比較して、生産年齢人口の落ち込みによる歳入減の影響は少ないといったところは良いものの、構造的な歳出増に対応していかねばなりません。また、2031年に、総人口が178,500人、65歳以上の高齢者人口が38,100人となり、高齢化率が21.3%に達し、65歳以上が21%を超える超高齢社会になるとの将来推計が

出ております。将来にわたって持続可能な安定した財政運営を堅持していくため、自身としても長期的な視点を持って行政へと政策を提言して参ります。

聴覚障がい者について

手話言語法について

「手話言語法」とは何か。手話は聞いたことがあっても、手話言語となると聞き慣れない言葉かもしれません。手話を言語とする動きは平成18年に国連が採択した障害者権利条約で手話を言語と位置づけたこともあって、世界的に広がりを見せております。日本でも平成23年8月に改正された障害者基本法の第二条に手話は言語に含まれることが明記されています。

しかし、手話は日本語の習得を妨げるものと誤解され、口語法の習得に移行された歴史的経緯や、国として未だ「手話言語法」が無いなど、対応が遅れている分野ともいえます。その為、浦安市議会としても平成26年第二回定例会において、議員発議で「手話言語法の制定を求める意見書」を国に提出するなどして参りました。そして千葉県では平成28年6月28日に「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」が施行されるなど、手話言語に対応していく必要がある時代状況の下、浦安市

における手話言語条例の条例化の検討状況や見直しについて質問を行いました。

担当の健康福祉部長より、

『(仮称)浦安市手話言語条例の条例化につきましては、千葉県条例を参考にしながら、聴覚障害者協会及び中途失聴者・難聴者協会等に意見を伺いながら、条例化に向けた意見交換や検討を進め、その内容を踏まえて、今月(3月)1日から22日の期間にパブリックコメントを実施しているところです。今後は、パブリックコメントの意見等を参考に、6月の定例会に議案として提出したいと考えているところです。』との答弁を得ました。手話言語は立派な言語であり、手話言語に関する理解が進むことを自身も期待しております。当事者や市民の声を取り入れて是非、よりよき条例になればと思います。



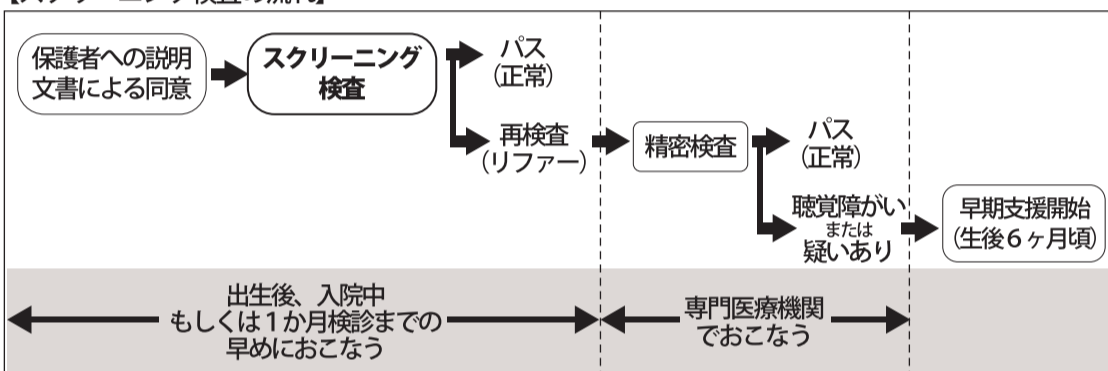
▲「ありがとう」という意味の手話

乳幼児難聴スクリーニングについて

早期発見・早期診断・早期支援を目指して

乳幼児期の難聴の頻度は1,000人に1〜2人となっており、他の先天性疾患より頻度が高いので、全新生児を対象に検査を行う意味があると考えられます。しかし昨年、日本産婦人科医学会が全国約2,400の医療機関を対象に新生児聴覚検査の実施状況を調査したところ、約15%弱の新生児が聴覚検査を受けていないという結果が明らかとなっております。

【スクリーニング検査の流れ】



赤ちゃんは生後6か月で視力は0.1、視力が1.0になるのは1歳を迎えるころとなります。そのために赤ちゃんは音による情報が非常に多くあります。言語発達には臨界期があり、聴覚障がいの発見がおくられて適切な時期に支援を受けられないと十分な言語力を得ることが困難になってしまいます。乳幼児難聴スクリーニングにより早期発見、早期診断そして早期支援を受けた聴覚障がい児の言語力は、健聴児と変わらないレベルに達すると言われております。

そこでまず、市で聴覚検査を受けている新生児の実数と割合そして聴覚検査を受けていない理由について質問を行ったところ、『平成28年度の受診率につきましては、出生数1,226のうち受診数1,099で、89.6%となっております。また聴覚検査を受けていない理由については、医療機関から報告がないため把握していません。』との答弁でした。次に、受診率の向上や経済的負担の軽減の為に、新生児聴覚検査に係る費用について公費負担の実施について考えを聞きましたところ、『現在、千葉県におきまして公費負担の検討も含めて、体制づくりを行っていることから、県や「新生児聴覚検査実施体制」についての要望

編集後記

前回のプレパママ講座に引き続き、初めて出産を迎える夫婦を対象に、浦安市が開催しているウエルカムベビークラスに参加させていただきました。



▲妊婦疑似体験(中央が自身)

たコースとなっていました。妊娠・出産・育児についての理解を深めるとともに、クラスでの体験を通して、生まれてくるわが子について一緒に考えていくきっかけづくりの場を提供していただきましたことを感謝申し上げます。

特に妊婦疑似体験は男性は時間が合うならやった方がいいと感じました。お腹が本当に重く気を使っ活しなければならぬことを身を持って理解できます。女性の方はパートナーをせひ引張つても連れていくことをおススメいたします。

女性の感じる大変さや、父親として子育てに必要な基礎知識が学べ、結果として行つてよかったと感じてくれると思います。

調査を深めたいと思います。そして誰もが検査を受けられ、検査率が100%に近づくために粘り強く取り組む所存です。

また、都道府県の先進事例として、岡山、長崎両県では全自治体が新生児聴覚検査の費用負担しています。自治体が力を発揮している事例であり、自身としても

柳きいちろうへの連絡はこちらからお願いいたします。

住所 279-0013
浦安市日の出 1-3-3-1203
TEL 050-3630-8791
E-mail kiichiro.yanagi@gmail.com